

東日本大震災では津波高さが施設の設計外力を大きく上回り、国土基盤、国土資源に甚大な被害があり、また、多くの人命、資産が失われた。

国土政策の観点からは災害に強い国土構造を構築していくことが必要であるが、その際、災害リスクに対する考え方を整理し、対応することが重要ではないか。

整理する災害の規模

頻度は低いが規模の極めて大きな災害

災害への対応方針

災害を受けてもその影響を可能な限り最小化

資産は被災しても人命は保護

災害により地域の機能が停止しても、国全体では活動が持続

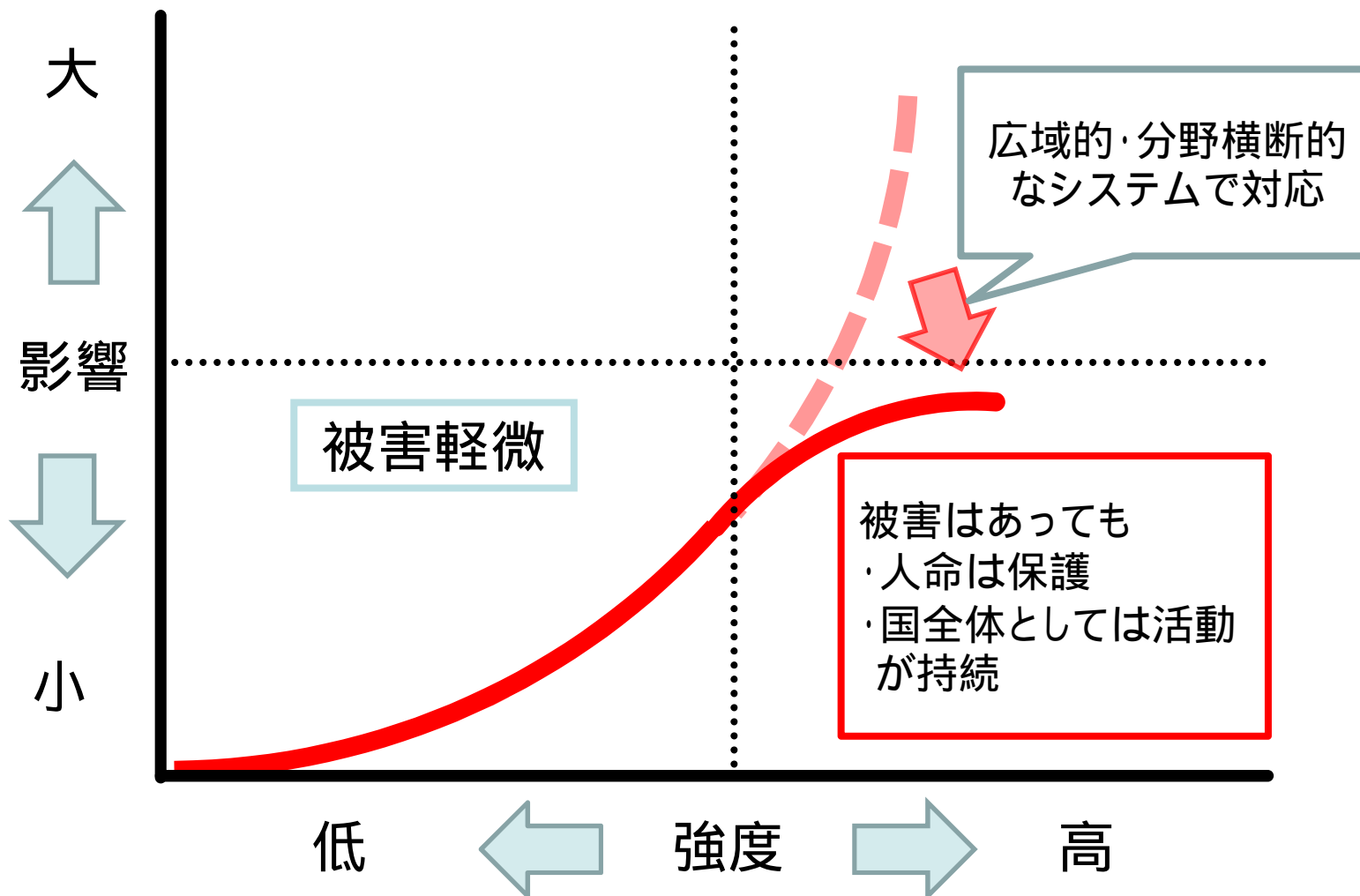


このためには、これまでのハード・ソフト両面の対策に加え、より広域的、分野横断的なシステムで対応することが重要ではないか。

(参考)土木学会 海岸保全施設の復旧と設計方針

(津波特定テーマ委員会第1回報告会(平成23年5月10日)配布資料より抜粋)

すべての人命を守ることが前提とし、主に海岸保全施設で対応する津波のレベルと海岸保全施設のみならずまちづくりと避難計画をあわせて対応する津波のレベルの二つを設定する。前者は海岸保全施設の設計で用いる津波の高さのことで、数十年から百数十年に1度の津波を対象とし、人命及び資産を守るレベル(以下、津波レベル1(仮称))である。後者は津波レベル1をはるかに上回り、構造物対策の適用限界を超過する津波に対して、人命を守るために必要な最大限の措置を行うレベル(以下、津波レベル2(仮称))である。



災害の強度と影響の関係(イメージ)